「自然・ひと」が調和し
活気とぬくもりのある交流都市

No.3

平成17年11月１日発行

９月定例会

●定例会の審議と結果 ―― 2
●常任委員会の審査報告 ―― 4
●一般質問 ―― 6
●あとがき ―― 16

高さ90mの安の滝

市議会だより きたあきた

9月
市議会

収入役を置かない条例 可決

一般会計補正予算 事前執行を指摘

9月定例市議会が12日から27日まで行われ、条例をはじめ各会計補正予算など34件の議案がいずれも可決・承認された。条例では収入役を置かない条例の制定や高齢者安心条例の廃止、公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定など19件。一般会計は5億5千376万円の増額だが、予算の事前執行が多いとの指摘があった。監査委員が再提案されたが賛成少数で否決。森吉山スキー場存続対策調査特別委員会等が設置された。

一般会計増額の主たるものは、鷹巣陸上競技場改修7千8百万円、公共土木災害復旧費7千7百万円、商工会合同年末セール（仮称）補助金1千2百万円、民有林整備事業費補助金2千5百万円、すこやか子育て支援事業費補助金1千百万円などである。また旧森吉町地内の養豚事業へのバイオマス交付金1億7千6百万円は県補助金をそのまま充当するものである。補正予算に対しては一部予算の事前執行が見られ、議会軽視との反対意見が出たが、起立採決の結果、原案可決となった。

一般会計のほか、10件の特別会計の補正予算はいずれも原案どおり可決した。

収入役を置かない条例の制定については、「合併してまだ半年、新市の課題も山積しており、三役の執行体制の確立が必要で条例は時期尚早」との反対意見が出たが、起立採決の結果、賛成多数で可決した。

また、指定管理者の指定の手続き等に関する条例についても、「必要な事項が欠落しており条例に盛るべき」との修正動議が出たが、起立採決の結果、少数で否決し、原案可決となった。

訪問介護事業所条例の制定については「条例の公布を怠ったのは問題だ。さかのぼって受益者に負担を求めるのは出来ない」との反対意見が出たが、「条例はさかのぼって適用できると自治法で認めている」との討論があり、起立採決の結果、賛成多数で原案可決となった。

収入役を置かない条例の起立採決

前田小・保育園 請負契約の締結

17年事業で計画していた前田小学校・前田保育園・放課後学童クラブの建設工事が次のとおり契約締結された。

▽契約方法　指名競争入札
▽契約金額　8億2千215万円（内消費税額3千915万円）
▽契約者
秋田・佐藤庫特定建設工事共同企業体
代表者　秋田土建株式会社
代表取締役　北林　一成
▽工期
平成17年9月28日から
平成18年9月30日まで

監査委員は不同意

5月の臨時議会で不同意となり、欠員のままとなっていた議員選出の監査委員の選任について、旧森吉町議員の畠山隆生氏（58）＝浦田字白坂の新任を提案されたが、無記名投票の結果、不同意となった。

賛成　29票
反対　37票

高齢者安心条例は廃止

6月の定例市議会で継続審査となっていた高齢者安心条例廃止案は、所管の福祉教育委員会の報告どおり原案可決となった。

本会議では、少数意見として「介護福祉のためにも必要」との報告がされた。「まだ上位法もできていない、施設で介護をうける人の人権、人間の尊厳を守るため。また、行動や意志が自由にならない高齢者にとっても必要な条例」との廃止反対の討論に対し、「人権はすべての人が守られなければならない。条例がなくても介護のサービス向上や、高齢者の尊厳は守られる」との廃止賛成の討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決した。

スキー場・決算特別委員会設置

定例議会ではスキー場存続に向け、森吉山スキー場存続対策調査特別委員会（旧町3名ずつ12名）が設置された。

また、16年度の旧町及び新市の決算を審査するため、決算特別委員会（委員12名）が設置され、11月中に集中的に審査を行うことになった。

指定管理者制度って？

平成15年９月の地方自治法の改正により、これまで「公の施設（地方公共団体が設置している体育・文化・社会福祉・観光施設など）」の管理・運営の委託先は、公共団体、公共的団体、地方公共団体の出資法人等に限定されていましたが、この指定管理者制度により、民間事業者やＮＰＯ法人等、幅広い団体の中から地方公共団体が指定する「指定管理者」が施設の管理・運営を行うことができるようになりました。

北秋田市では、現在「大太鼓の館」他２ケ所を指定管理者に管理・運営を委託しています。

森吉山スキー場存続対策調査特別委員会

委員長	山田博康	
副委員長	多賀谷専一	
委員	杉渕茂秋	
〃	黒澤芳彦	
〃	佐藤文信	
〃	小畠博行	
〃	月居博明	
〃	三浦克昭	
〃	成田誠治	
〃	武石一男	
〃	千葉文吉	
〃	山田賢三	

決算特別委員会

委員長	山内清種	
副委員長	中村信一	
委員	三沢定幸	
〃	土濃塚謙一郎	
〃	小坂和子	
〃	簾内順一	
〃	福岡由巳	
〃	米澤一	
〃	森川勇一	
〃	泉雄一	
〃	工藤敏雄	
〃	小林精一	

北秋田市議会全員協議会

医療整備基本構想示す

議員全員協議会が９月13日の本会議終了後、北秋田市議事堂で行われ、北秋田市民病院（仮称）の建設を含む北秋田市医療整備基本構想が示された。

基本構想は、３病院（北秋中央病院・公立米内沢総合病院・市立阿仁病院）の入院機能の統合と外来機能の再配置など施設整備の統合・再編成を行い、新たな地域包括医療提供体制を構築するもの。北欧の杜公園の隣接地に、「北秋田市民病院（仮称）」の建設も計画されている。

協議会では、計画の概略説明に対し、医師の確保、人口の減少による病院経営、北秋中央病院からベットがなくなることに対する不安等質疑が出され、再度協議会を開催するよう要望が出された。

北秋田市民病院（仮称）構想の概要

構造	鉄筋コンクリート４階建
病床数	３５４床（うち一般３００床）
外来患者数	４５０人
診療科目	２２科

北秋田市民病院（仮称）建築予想図

総務企画

指定管理者の指定手続条例修正案を否決

総務企画常任委員会に付託された議案は、北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例の制定について、など条例関係3件、平成17年度北秋田市一般会計補正予算中、歳入全部、歳出一款、二款、十三款。専決処分の承認1件、財産区特別会計補正予算3件であったが、いずれも慎重審査の結果、原案どおり可決された。

特に北秋田市公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例の制定については、佐藤文信委員から修正動議が提出された。その理由は、「指定管理者に対する事業報告の作成、提出、市長等による業務報告の聴取に関する項目は、上位法のように規則ではなく、条例にはっきり規定すべきものだ」として修正の説明があった。

この修正については、賛否両論があったので、討論採決の結果、賛成少数（賛成5、反対12）で否決され、原案のとおり可決された。

なお北秋田市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正、北秋田市に収入役を置かない条例については、全会一致で原案可決となった。

専決処分の承認については、平成17年度の一般会計補正予算の第1号であり、これは、9月11日に執行された衆議院議員選挙の精算した結果の予算補正であり、一部質疑があったものの、全会一致で承認された。

（和田勇治委員長）

指定管理者第１号の大太鼓の館

生活環境

統合病院建設予定地の用地測量を委託

付託された議案は、一般会計（所管分）並びに特別会計及び阿仁病院事業会計などの補正予算4件と、火災予防条例の一部を改正する条例であったが、いずれも原案のとおり全会一致で可決すべきものと決しました。

一般会計の補正予算で、新病院建設に伴う建設予定地の用地測量（縦断、横断測量や土量計算など）委託費が決まりました。

国民健康保険特別会計補正予算は、国保税滞納解消に向けて徴収補助員を配置して徴収に当り、納税啓発看板を各支所に設置することになりました。

老人保健特別会計補正予算の償還金は精算によるものであり、支払基金に償還する分と一般会計に返戻する償還であります。

市立阿仁病院事業会計補正予算は、看護師1名が公立米内沢病院への派遣に伴った人件費の減額補正であります。

火災予防条例の一部改正する条例は「消防法」及び石油コンビナート等「災害防止法」の一部改正「危険物の規制に関する政令」消防法施行令の一部改正並びに「住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準を定める省令」制定に伴うものであります。

主な内容は平成18年6月1日以降に新築される住宅に「住宅用防災警報器」の設置が義務付けられました。ただし経過措置として、既存住宅については、平成23年6月1日から適用されることになっております。

また、山林原野等で火災発生の危険が大であるときは、市長が指定した場所での喫煙の禁止等が定められた条例の一部改正であります。

（山田賢三委員長）

住宅用防災警報器の一例

福祉教育

高齢者安心条例は廃止

阿仁部3町に「理解を深めるため」継続審査となっていた「安心条例」は、賛成多数（10対6、1人欠席）で廃止すべきと決しました。

当局が阿仁部の施設に説明した結果は、「条例がなくてもサービス提供してきて必要性を感じない」「利用者や家族に分りにくい」等。

また、旧鷹巣でも「権力行使」「事故報告」も少なくなり、15年以降はやっていない。

委員からは「必要性がないので廃止すべき」、「一部改正すべき」、「関連法令との整合性は性急すぎる」、「人間の尊厳は守るべき」両方の意見が出されましたが、廃止案が可決されました。

市の指定文化財「長岐邸」については、現地調査をし、説明も受け理解を深める。補修、改修部分が多々必要でお金をかけるだけでなく、公開と職員養成の案も出されました。

山村留学センターに対しては、今後の方向性が問われました。

また、公民館のあり方や使用料の統一をすべきという意見には、なるべく早くやりたい意向を示しました。

鷹巣陸上競技場を第3種公認に改修して、18年度に新たに各種大会を開きたい、との説明には、異論はなく期待感の応答でありました。

条例の出し方に付帯意見

今回は条例が多く付託になりました。その中には合併時の混乱からか見落しされていたものも何件かありました。

委員会として「専決処分の取り扱いは十分注意する事」、「附則のつくり方を統一すべき」、「施行期日をさかのぼることへの疑問、事務的ミスがあってはならない」という意見を付したのも含め、18件は原案可決となり、陳情1件は採択、2件は不採択となりました。

（中嶋洋子委員長）

廃止すべきとした高齢者安心条例

産業建設

事前執行ではないかと質疑集中

本委員会に審査が付託になった議案は、補正予算3件、条例改正2件、単行2件、陳情3件の計10件で、いずれも全会一致で原案どおり可決すべきものとし、陳情もすべて採択とした。なお審査中の主な質疑や意見は次のとおり。

一般会計補正予算中、チャレンジ女性農業者海外研修事業費補助金、ふるさと踊りと餅っこ祭り補助金は、既に終了した事業であり、事前執行ではないかと質疑が集中。海外研修費は、6月補正予算作成後に研修者が決定したため今回予算化し、議決後支払うもの。餅っこ祭り補助金は、3月の暫定予算で200万円予算化し、餅っこ祭り実行委員会に補助金決定通知を出し、それを受けて祭りが行われたが、6月の本予算に誤って86万円少なく計上してしまったため不足分を補正し、議決後に支払いするものとの説明に、一応の理解を示した。

商工会合同年末セールとは？

仮称商工会合同年末セール補助金1200万円については、本会議での説明が不十分だったため旧町のプレミア付き商品券の継続を求める意見や事業内容の説明を求める質疑が多数あった。当局からは市内3商工会が同一基準でセールを行う事業で、地域の特産品や内陸線利用など地域産業や経済に結びつくような景品を企画して貰うもの。これを契機に商工会の合併機運を醸成することなどを狙いとする市の政策的な事業との説明を得て納得した。

説明責任を明確に！

農業委員報酬、餅っこ祭り補助金等、担当部課と財政課の連携不足による積算ミスがあったが、財政に責任転嫁する発言が目立ち、「担当として市長を代弁する立場とその責任を明確にすべき」との強い意見が続出した。

（春日一文委員長）

にぎわったふるさと踊りと餅っこ祭り

一般質問

活かそう市民の声　市政を問う

一般質問の傍聴者（上段）

一般質問は、９月14日から16日の３日間、19名により行われ、病院問題、学校統合、過疎化・少子化対策、農業・観光振興等さまざまな質問が市長に対して出されました。

＊掲載文は質問者の執筆による原稿を掲載しております。

人口減少の影響は　20年後　27、412人

山内清種 議員

問　人口は行政の基本数値です。10年後、20年後の人口推計をどう認識しているか問う。

答　10年後（平成27年）３万3、460人、20年後（平成37年）２万7、412人と推計しております。

問　先き行き人口減少は明らかですが、これまでの計画を見直しされますか。

答　人口減少にあわせて改革と変更の考えありません。

問　当市は昭和30年代６万８千人程生活した実績があるが管内理想人口を問う。

答　個人的感覚として８万～10万人と考えている。

問　行財政改革実効のため庁舎を早く一本化すべきと思うがどうか。

答　本庁舎には１４０人より入らないし、不便の声は聴かない。分庁舎経費１０８０万円予算計上している。

問　高齢化社会進む中で行政広報に配慮する必要性。

答　活字大きくする等、弱者対策として読み聴かせが家庭でも実践できる配慮を。

市民の安心教育行政　アスベスト三校に疑い

問　本市には教育施設、利用者が多い。利活用者に安心を与えるため、アスベスト教委調査結果と対策について問う。

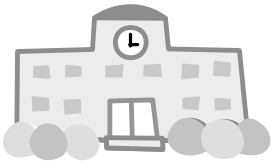
答　技術職員により、学校設計図をもとに調査分析、合川西小学校、森吉中、合川高校の三校ボイラー室に疑念あり、専門家に調査依頼報告はアモサイド含んでいる旨で立入禁止措置と12月補正し撤去する予定です。

問　アスベスト公害潜伏期間は長い将来の発生に行政責任をどう考えるか。

答　アスベストが原因の場合は、行政責任あると思う。

問　幼小中高校統合取り組みと現状を説明願いたい。

答　７月幼小再編プロジェクトは年度内に素案を決定提示する予定。幼稚園は18年度に統合し、早い機会に関係者と協議したい。高校についてはタブー視していない。県教委整備計画を堂々と進めてほしい。



質問 回答

債務はどう変ったか

合併後に16億増加

千葉文吉 議員

問 過疎対策の具体的とりくみはどうか。

答 鷹巣にある7社と、大野台の工業団地にある11社の誘致企業を大切にしていきたい。

問 合併協だよりにあった447億の債務は、合併後どのように変ったか、31億の根拠と返済計画は。

答 447億は15年度末の見込み残高で、広域組合と合川高校の分を合算すると、16億増加します。17年度31億の償還額は、一般会計の起債残高271億に対するもので、18年度は32億、19年度は31億ですが、今後の借入金によって変ります。

問 阿仁診療所にする考え方と、米内沢病院の現状と今後のとりくみはどうか。

答 阿仁診療所にする計画は、平成21年の統合病院が出来た時にしたいと考えています。病院形態であると交付金が7900万円ですが、診療所になると十分の一程度になりますし、職員も35人が20名位になりますので、それまでは、総合的に考え病院で行く考えです。

米内沢病院の現状は、病気になった時に一番希望するのは、早く治すことですから、早く病院を建てたい。

病院と鷹巣の計画は

合致するものではない

問 まちづくり計画の地域別将来発展計画と、統合計画はどのような関連性があるか。この計画と空港周辺の各種計画との整合性はどうか。太鼓の里づくりの目的は。

答 統合病院の計画と、鷹巣地域の計画と合致するものではないと思っています。市庁舎は3町の交わる所に、合併時に計画されているし、23年頃は消防の本庁舎が、その辺りに考えられていると言った。

大太鼓をシンボルにして、太鼓の里をつくっていきたい。

問 社会生活に対応できない若者の実態把握はどうか。住民として今後の対応はどうか。

答 実態把握はしていないが、大きな問題と思うので何らかの対応をしたい。

将来診療所となる市立阿仁病院

質問 回答

指定管理者予定の厚生連は

正式交渉はこれから

福岡由巳 議員

問 直前に配布された基本構想に関する全員協議会は、読む暇もない中で行われ、当局の議会に対する誠意が見られず残念であった。問題が多岐にわたっているので慎重審議を求めたい。

今回は指定管理者に予定されている厚生連との関係について質問する。

厚生連とは①職員の身分②指定管理者制度③地域医療支援病院④北秋中央病院の診療所化、土地の処分についてなどどこまで合意されているのか。

答 9月8日、正式には今回初めて厚生連に行って来た。そこでは返事を頂いた訳ではなくこちらで提案しお願いして来た。どのように考えているかはこれからのこと。ただ一点、厚生連から土地を買って欲しいと言われた。

問 厚生連とはほとんど合意されていないと判断した。鷹巣地区外来センターの計画や病院跡地は市が購入せよとのことから財政負担増は88億円を遥かに超えそうだ。血税を支出し公設民営の病院建設だから順序を踏んで進めるべき。厚生連と合意されないままに作業が進行するのは許されない。もしひっくり返ったらどうするのか。

答 基本構想がないことには厚生連と折衝しても相談にならない。基本構想が届いて早速コピーを持って行った。いずれ返事が来たらそれを討議し、早く結論を出すようにしていきたい。

施政方針の表現適切でない

再編整備は住民の納得を得たい

問 6月定例会の施政方針中「学校の適正規模は各学年2クラスがのぞましい」と述べているが、前田小の新築は「危険校舎の改築」だけでは施政方針の説明がつかない。教育長が述べる市内16校を8～9校にするのも「各学年2クラス」との関連が不明である。

再編整備計画は単なる数合わせではなく、すべての子どもに行き届いた教育を行うため「少人数学級」の実現を基本方針にすべきと考える。

答 2クラスが望ましいから必ずそうでなければならないというのではなく、そうでない場合もある。

それから、すべての子どもに行き届いた教育を施すために少人数学習あるいは習熟度学習を進めている。現在、標準法で1学級40人と縛りがあるので変わることを願う。

質問 回答

理念ある新病院建設！

特色ある準三次医療を

黒澤芳彦 議員

問 北秋田市全体の医療体制をどうするかを含め、新病院の建設は合併の一大事業である。そして、この病院の建設にあたっては、しっかりとした理念のもと、特色ある病院経営をしなければならない。その構想、コンセプトが決まるならば場所や規模、形態もおのずと決まってくる。キーワードは、自然と空港である。

答 どういうグランドデザインをもって進んでいくのか、特色ある病院をという提案でありましたが、私も黒澤議員と全く同じ考え方です。飛行場を利用して治療に来るような、東北でも1台しかないガンの治療装置を設置して、特徴ある病院にしたい。また、準三次医療の機能を持った病院にしたい。

ぐるっとまわる森吉山に

長期滞在型観光を

問 観光については、森吉山を中心とした周辺観光資源を生かすことが最も重要である。テーマは自然と人間の共生です。自然を残しながら、自然と共生していかなければならない。森吉山を阿仁から登り森吉に出て温泉に入る。森吉から登り阿仁におりて温泉に入る。ぐるっとまわる森吉山。そんな観光はどうでしょうか。

また、森吉山ダム湖周辺整備をどうするかも重大な要素である。東北大会規模のできるグランドゴルフかターゲットバードゴルフ施設の建設の可能性は。観光施設のネットワーク化はどうなっているのか。

答 私も同じ考え方です。この地区は、非常に自然が豊かです。豊かなところを、長期滞在型に持っていくべきです。ダム湖も非常に魅力があります。ダム湖周辺開発については、いやしの森吉湖畔づくり検討会で意見を出して、いいものをつくりたい。

観光施設のネットワーク化は、十和田、白神も視野にいれて全体的ルートづくりをすべきである。

問 独立採算制を目指し、市の財政の節減や民間の活用による活性化につながる指定管理者制度を早急に導入すべきである。ただ、従事している雇用者にも十分配慮する必要がある。

答 今議会で条例を制定し、早急に検討を加えた上で、第三セクターの指定管理者制度を進めていく。

質問 回答

内陸線の存続について

乗りやすい状況づくり

佐藤征太郎 議員

問 県立高校統合に関し、記者会見での「大野台地区もある」という考えの真意を伺いたい。

答 北秋田市は広い地域と思い、鷹農の所だけでなく、いろいろと考えたらどうかと、広い視野で考えてほしいという意味で県教育長にも話しをした。

問 内陸線の赤字は深刻な問題であります。存続に対する乗車運動の取り組みとして、市長名による商品券の購入を行ったわけで議会は1人5000円の協力を行うことにしました。当初目標は達成出来るのか、また、南北の自治体間の温度差があると報道されておりますがどうか。

答 内陸線の乗車運動は、商品券購入で市職員からも153万円余の協力をもらった。イベントの際の列車貸切もやろうと思っており、気軽に使っていただきたい。ただ、乗れ乗れというばかりでなく、乗りやすい状況づくりにも取り組みたいと思っております。また、南地域との温度差も合併が終ってから話し合いを持ちたいと思っております。

民間の石綿問題どう対応

相談窓口を設ける

問 国内において、アスベストに関する問題が大きく取り上げられております。当市でも学校含む6施設に疑いありと言われております。今後その結果と対応についてどう進めるのか、また民間への対応はどうするのか指導も含めて伺いたい。

答 民間対応に心配されているので相談窓口を設けたい。健康相談については、保健センターの中に設ける。現在あるところについては飛ばないように被覆をして、除去する予定です。

問 市立合川高校から男子清心寮間までの街灯の増設をお願いしたい。今後病院建設問題等いろいろありますし、北欧の杜公園もあり交通量が増えると思われるので調査をし、出来るだけ早く増設をお願いしたい。

答 現在39人の寮生がおり、約4㎞に街灯が4基あります。スポーツ関係の生徒が練習を終えてから帰って来る時、暗いということなので50mに1本というと80本必要と思うので場所を決めて措置したいと思います。

質問 企業誘致対策室を設置せよ

回答 優秀な職員を配置した対策室を作る

松橋　隆 議員

問 企業誘致について。

若者定住、人口減、結婚難の解消は北秋田市に課せられた緊急課題であります。私はこの三つの課題を一体的なものととらえ、これを解決する根っこは何といっても若者が安心して働ける安定した職場がないからであります。

この解決策は、何といっても経済効果が素早くあらわれる生産性の高いネームバリューのある大型の企業誘致であります。空港があります。広大な土地があります。澄みきった空気と自然があります。そして何よりも4万人の優秀な市民がおります。若者がでて行く街から、帰ってきて定着する街を作らなければなりません。街づくりの原点は人づくりと経済基盤の強化であります。合併して良かったと市民が実感するためにも企業誘致対策室を設置し、専門職員の配置をしこの問題に真剣に取り組むべきと思うがどうか。

答 企業誘致対策室を今提唱されましたので、ぜひ優秀な職員を配置する方向で十分検討し考えたい。

遊休農地の利活用について

付加価値をつけた作物の栽培

問 遊休農地の利活用について。

高齢化の波を受け市内の農業に様々な問題課題が生じてきていると思います。国道を走るだけでかなりの遊休農地が見られるようになりました。このまま推移すれば将来に向かってのどかな田園風景が見られなくなると危惧する訳であります。動植物の生態系に自然環境を脅かすことが生じてくると考えられます。

そこで市内に旧町単位にどれ程の遊休農地があるのかどうか、また、その遊休農地の利活用についてどう行政として考えているのか。

答 農林水産統計情報部発行の農林業センサスによると、遊休農地という言葉ではなくて耕作放棄地という言葉がございます。これは過去1年間作付をしない、また、今後作付する意志がないと認められる土地をいうそうでございます。これは旧鷹巣28、合川56、森吉47、阿仁27、合計158haあります。その利活用については何か付加価値をつけた作物を栽培し、農地は農地として活用するのが一番良いのではと思っているところでございます。

質問 男女共同参画計画は

回答 策定委員会を立ち上げる

中嶋洋子 議員

問 今年は戦後60年です。今、私は議員として質問しておりますが、婦人参政権は、市川房枝さんや平塚らいてうさん、近くでは私の姑に当たります中嶋照ら、先駆的な先輩女性たちの20年余りにわたる血のにじむような婦選獲得運動の結果、ようやく手に入れたものであります。市議会議員71名中女性は2名です。

国際社会の中での日本の女性の地位はまだまだ低い状態であります。平均寿命や教育水準は高いが、所得格差、管理職、政治経済分野への進出度を示すジェンダー・エンパワーメント指数は、43位と先進国では極端に低い。これは女性が持っている能力を発揮できる環境が十分整っていないからではないでしょうか。

一人ひとりの意識は向上してきていると思いますが、まだ現実には家庭や職場、地域社会など、さまざまな場面で「男は仕事、女は家庭」というような性別による固定的な役割分担の考え方や慣習が、依然として残っているのも事実であります。

①男女共同参画計画は早期策定すべき

②委員の市民公募を

答 旧4町が策定したものを一新して年度内に策定する。策定委員会は10月以降に予定。市民公募までは現段階で考えていないが、広く有識者などの意見を取り入れる。18年度スタートに。

民間工事の不法行為でも

指名取り消しする

問 旧4町とも厳しい財政状況での合併であったことを考えますと、限られた財源で、山積する行政課題を解決して行かなければなりません。入札制度の改善も行革の一つとして考え直すべきではないでしょうか。

指名競争入札の考え方、談合対策等。市長には市民の生命と財産を守る責務がある。そのような観点から、市の指名業者が個人の工事等で不法行為があった場合、厳粛に対応すべきではないか。

答 指名と一般はそれぞれ一長一短ある。一般競争入札への移行は検討する。今月からA級業者工事で予定価格を公表しており、B・C級にも順次行う予定で、不正のない競争入札をしたい。不法行為があれば市民の皆さんからぜひ教えて頂きたい。調査の上、指名取り消しもあり得る。

質問 回答

農家の生き残れる道は
農業を大切にしたい

花田隆一 議員

問 国の米政策対策では、今の農家は生き残れないのではないか。改革の目的は生産構造を変えて、5年後までに水田の約60％を効率的安定的な経営体に移して行くことであり、3年後をめどに農業者、農業団体が主体となって米の自給調整をやるべきだという政策であり、市場原理、競争原理にまかせた米価は、ペットボトルの水よりも安い異常な低米価となっております。

これでは農家は生き残れない。価格保障、所得保障など、手厚い援助の手を差しのべる必要があるのでは。

第一次産業を大切にし、やる気のある農家をすべて担い手として、区別することなく支援の策を講じるべきでないか。

答 米政策の大綱は農業者の生産基盤の強化であり、売れるものを作っていく必要があります。

農業はしっかりしてもらわなければならないし、見守っていかなければならない、支援もしていかなければならないと思っています。

集落農業でも、おじいさん、おばあさんも、みんな農業の担い手の一人と認識しており、それなりの手を差し伸べてやっていかなければならないし、市の農地を守り、農業を継続していかなければならない。

問 「身土不二」という言葉があるように、身体と土は切っても切れない一体のものであり、地産地消、地場のものを食べる習慣を学校給食を通じながら、食育を大切にすべきでないか。

答 地産地消、食の習慣を大事にしながら、安全性のあるもの、定時定量をめざした学校給食にしたい。

大型店の進捗状況は
19年秋までには

問 本当に3店舗も来るのか、今でも大きな疑問を持っています。都市計画をしっかりさせ、どういう線引きが必要か、本当に将来の市、まちづくりに役立っていくのか、今考えなければならないし、パート等の身分保障、市民の命と暮らしを守るのが市長の責務でないか。

答 地権者の方がそれぞれ交渉したようで、19年秋頃までに開店するということでありました。

また、決して市民に不利にならないよう、市民のために命をかけて守りぬいていきたいと思っています。

質問 回答

出生率増加対策については
働ける場所、雇用の確保

多賀谷専一 議員

問 発展途上国では、人口が爆発的に増加し食料難で困っている国もあれば反対に子供の数が減っていることが問題になっている国もあります。女性が一生の内に産む数が1・37とか1・28とも言われて史上最低になっています。主たる原因は結婚しても子供なしで2人分の収入で豊かな生活をしたいとか、これからは安心して子供を育てる社会環境ではない、経済的な問題がある等々と考える方もたくさんありますが、しかし少子化は経済の破綻等々あらゆる方面に悪影響を及ぼすのは自明の理、北秋田市の人口動態の調査結果、合併時は4万745人、現在では3万9329人、4万人を切ってしまいました。市長はこのことをどう考えているか所信を問う。

答 私は若者の少子化を防ぐのは雇用が大事、製造業に力点を置きながら大型店など働ける場所、雇用の確保が第一と考えます。

問 医療と福祉の側面から人口問題を考えなければなりません。県では新たにスタートした乳幼児医療制度等少子化対策を打ちだしていますが、北秋田市は残念ながら県の下請けではないかと思われます。

答 他市より劣っていると思いません。県で出しているのにプラスしてやっているつもりであります。

問 全国に先駆けて専門チームを設立し北秋田市ならではの対策を打ち出しては。

答 ぜひ議員から職員の後押しをしていただいて、専門チームをつくりたいと思います。

奥森吉と玉川間の観光ルートを
期成同盟会を設立したい

問 真の観光拠点を作るには十和田八幡平、玉川温泉から奥森吉への観光道路を建設することが北秋田市の発展につながるのではないか。関東関西から見ると知名度の高い観光地に人が来る。森吉山ダムの平成23年完成時に合わせて鹿角市と期成同盟会を設立してはどうか。

答 鹿角市だけでなく仙北市もまもなくできますので、できた段階には働きかけてぜひ多賀谷議員の言う期成同盟会を設立したく考えます。その時が来たら色々とご意見等をお寄せいただきたいと思います。

質問 回答

低所得者の負担軽減を
入所者の負担増に苦慮

工藤敏雄 議員

問 指定管理者制度について。

この定例会に関連議案が提案されていますが、「公の施設は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」とうたわれています。制度の対象外となる代表的な施設についてお伺いします。また、条例に明記する事項は。

答 庁舎などは住民の福祉を増進する目的外であるから対象外になる。条例に明記することは、指定管理者の手続きとか、管理基準、あるいは業務の範囲等が明記されます。

問 介護保険事業について。

制度の見直しをする法案が6月に成立しました。現在、保険料は旧町の率で賦課されています。

また、施設の利用料は居住費、食費が保険給付からはずされ全額負担となります。市の状況は。低所得者に対する市独自の支援策は。

そして、措置制度入所者の軽減が、5年間延長されます。市の対象者の状況について。

答 17年7月における保険料の賦課は、第1段階が215人、第2段階5、317人、第3段階6、101人、第4段階1、139人、第5段階498人の合計1、266人となっています。居住費・食費が同じ老人保健施設でありながら個人負担が違うということについては、困ったものだと思います。支援策について、特別市の独自策は現在のところありません。

また、措置制度による減額適用は、市の出身の方で現在76名おります。

法に反する支所長採用
有用な人材と判断した

問 6月定例会で、市長は一般職の採用について「条件付採用は、支所長には適用しない」と答弁された。一定の空白期間があって、新たに一般職に採用されたもの。雇用継続にはなっていないわけで、合併といえども、特例には該当しません。国・県の場合も、公開されたルールに基づいています。当市の場合も、そうあって妥当と考えます。その明確な根拠を示してほしい。

答 大きな問題ですが、いろいろなルールに照らして、地方公務員として十分な能力があるし、有用な人材であるということで採用した。やめてから採用するわけですから、継続ということはないと思う。

質問 回答

大型店と地元商店街は
新しい知識で対応を

米澤　一 議員

問 大型店が出店すると、半径40㎞内の小売店が200店も閉店せざるをえないという調査がある。大型店は企業であり地元の商業者は生業である。大型店の出店で雇用が800人もできるという根拠と地元商店街にどのような影響があるか。

旧鷹巣町議会では商工会からの陳情を採択している。それをどのように考えているか。

答 雇用は、私が言っているのではなく来た業者の答だ。大型店ができても、この地元商店、現在ある商店にはそんなに影響しない。

陳情は、記録を見てもあるが、どうしてあの時に努力しなかったか残念である。

国保税の滞納世帯数は
全体で9、028世帯ある

問 国保税滞納者は、599世帯、短期保険証の発行は377世帯、このような滞納者の所得を把握しているか。市民からの減免申請は、条例に合致しているか。

無申告者に対する国保税の賦課をどのようにしているか。介護給付等貸付基金の運用はどうなっているか。

答 滞納者数はそのとおりで、滞納者の所得は把握していない。減免申請は条例に従い受付けている。無申告者に関しては、前年度中の所得等を参考に決定している。基金の運用は貸付件数118件、貸付総額は1610万円程で、未償還額が763万円程である。

問 農業振興を唱える者が自分の息子に農業を継がせないのは言語道断である。

農民人口が少なくなるのは、農業では生活できないからである。旧鷹巣町で新規の農業従事者に年間60万円、3年間支援する制度があったが、今はどうなっているか。

答 農業に魅力を持つような、単に金をつけるだけだったら、補助金を打ち切ればいいということではない。農業自体に若い人たちが魅力を感じるような事業をやりたい。

鷹巣銀座通商店街

質問 老福会館毎月100万の赤字は
回答 年度内にきちんとする

簾内順一 議員

問 訪問介護事業は黒字になるので、赤字体質の福祉公社の建て直しに役立てる事を目的としたが、今も（8月）毎月100万円以上赤字をだし続けている。福祉公社が収益事業として独自に計画したもので、3年間無料で貸しても、月100万以上の赤字を続けると、公社の足を引っ張ることになり大変な問題です。老福会館の今後の在り方の説明を求めます。

答 老福会館の事業は、経営改善のため行ってるものです。現在、正職員が1人責任者であと5人の臨時職員。収入が20万位で正職員1人の人件費にもなってない状態で大変心配しています。予算では1600万の委託料で毎月20万の黒字がでるということでスタートした事業です。年度内にはきちんとすると報告を受けております。

阿仁病院を支所一階に
病院運営協議会で検討

問 市立阿仁病院を診療所として阿仁支所（旧役場）の一階に移転したらどうですか。21年の新病院建設まで待たないで、市民が最も利用し易い場所に移転改築交付税にとらわれず改築費用はかかっても一番いい場所に移す考えはどうですか。

答 病院を支所一階に移し診療所にしたらどうか、経済的にどうか。可能性はあると思います。今の病院のままで開発センターに移し、診察室が内科系、外科系にすれば、今でも30床ぐらいの病院の機能を維持しながらやれるのではないかと思うが、病院の運営協議会があるので、そこのところを皆さんと相談し十分検討してみます。

問 秋田内陸線利用アップに向け前田南、小渕間に大岱駅を設置してはどうか。費用は、内陸線、地元、行政の三分の一負担で試算して下さい。

答 以前地元の皆さんから陳情がありまして検討しております。大体私は可能性があるし、やりたいと、やれるという報告をうけておりますので、ここは出来ると思います。鳥坂、大渕、白坂、根小屋はどうか検討はしてみます。

質問 医師確保は緊急課題
回答 全力を尽くす

春日一文 議員

問 ①医師欠員により米内沢病院の入院患者が激減、2億円以上の赤字は必至。内科医2名と精神科指定医が必須だが大学でも医師不足と聞く。広く市民に呼びかけ地縁・血縁による医師の招へいをしたらどうか。②来年以降は阿仁病院も医師確保が困難。医師不足下では市内2病院1診療所の存続は不可能で、統合前の再編再検討も必要。また統合病院33名とその他を含めた常勤医42名の確保は極めて困難。約89億の病院ができても医師がいないと機能しない。市内医療機関再編についての識見を尋ねる。③米内沢病院の内科は非常勤医の短期交代で患者離れが進み、減収につながる。患者をつなぎ留めるために市長診察日を設けては如何か。

答 ①医師確保は病院建設より先の問題。できないと次の病院も危ない。市内出身者も多いので、縁故による医師の確保に努力したい。②地域医療支援病院になると、一次・二次・三次診療が整理できる。③近江院長が倒れた時、半日でも行きたいと思った。イザとなったら皆さんの許しを得て実現したい。

小集落にも下水道を
抜本的に再構築したい

問 ①市街地は下水道、農村部の大規模集落は農業集落排水事業、その他は合併処理浄化槽だが、下水・農集は管理運営まで市が行うのに、合併浄化槽は個人管理で極めて不公平。農水省の簡易排水事業（3～20戸）、総務省の小規模集合排水事業（10～20戸）、個別排水生活処理施設整備事業（毎年20戸）を導入して小規模集落の水洗化を図ったらどうか。②阿仁地区で導入している環境省の浄化槽市町村整備推進事業は、設置から管理運営まで市が行い毎年20戸を面的計画的に整備でき、個人負担も少ない。下水・農集以外の地域に導入してはいかがか。③合併処理浄化槽設置地域では、農業用水や側溝に処理水が放流され、悪臭問題や農作物への影響が懸念される。排水路の新設・改良を急ぐべし。

答 財政的な検討も必要だが、今回提案された事業を参考に市内排水事業を抜本的に再構築したい。

旧町の構想を引き継いだが、見直したい。

質問 回答

支所機能の充実はいかに

支所長会議のテーマに

松橋悦治 議員

問 本庁と支所の事務分担と管理体制、支所機能の強化について、市長はこれまで集落の集まり、施政方針の中で支所機能を充実させて、全市民に合併して良かったと思われる市政でありたい、と繰り返し申し上げている。毎月支所を訪問し、職員との会議、コミュニケーションを深めているようですが、合併して半年、支所機能が未だ完全ではないように思える。

一例を上げれば、市民の方が税金の相談で伺った所、支所では分りかねると言われたこと。また、各自治会から提出された要望事項の回答内容について、担当課長が知らないでいる事実。工事の入札は本庁で実施されているが、支所管内の工事の内容について入札後、速やかに把握できる態勢づくり等、本庁と支所の連携不足による弊害がもたらすことであると思われる。

今後、事の解決は支所長の大切な役目と思われるがいかがか。

また、職員の皆さんに元気と活気が見られず、支所内が沈滞ムードになっている。今後明るい職場づくりに励まれたい。

答 総合支所方式は各種事業推進において支所、本庁の区別なく独自性を持たせているつもり。活気がないことについても支所長会議のテーマとして、早速取り上げ活気のある支所にしたいと思う。

国道等の案内板の取替は

状況を見ながら対応

問 市内各国道、各集落入口の案内板が未だ旧町名のままである。書替計画の有無と予定時期を伺いたい。

答 国道については振興局の方で今後状況を見ながら対応したいとのこと、当市は広い所であり、早急にお願いするようにしている。各集落の入口は早速にでもやるようにいたします。

問 各地域にある郷土芸能の大会を市の主催で実施できないものかをお伺いしたい。

答 何百年の歴史がある郷土芸能は、市の各地区の財産である。これの継承は子供、老人との折衝、交流があり、私はぜひこれを残していきたいと思う。各旧町持ち回りで、市民の交流にも役立つことであり、関係者と十分検討し実施できる方向で進めたい。

質問 回答

内陸線定期の全額補助を

通学の均等など慎重に

泉　一雄 議員

問 義務教育後の子育てに出費が多い。特に通学費が経済を圧迫している。最近高校統合が重視され、４校の内陸線利用者２３０名が阿仁合駅より鷹巣駅まで年間１人21万５６８０円。高校に２人通う家庭もあると思う。次代を担う子育て支援のために内陸線定期券の全額助成の考えはないか。

答 阿仁地区を回って感じた。兄弟で鷹巣まで通学させると50万円はかかる。教育の均等という場合には何とか補助をしながらやっていきたい。ＪＲに乗って通学している人たちにも補助をしなければならないとすると、よほど慎重に考えなければならない。内陸線の北秋田市の赤字補てんと生徒と合わせると１億1千４７９万円の市の持ち出し。

問 少子化問題は未婚者の結婚を進めることが第一ではないのか。５年前の国勢調査で20代から40代の未婚男女は４千２３３人であり、少子化、人口減少の歯止め対策として重要課題。結婚組が増えることにより人口増が開けると思うが、結婚難解消策をどう考えているかお伺い致します。

答 20代以上。４千２３３人の未婚者、30代40代が２００人もいるということで、これは少子化対策のまず第一番は何といっても結婚を推進することが第一に違いない。男女が接する機会を多くし、交流の場づくり、イベントの開催等もう少し時間を貸して頂きたい。

ブナ森線県道昇格の運動を

仙北市誕生後に働きかけ

問 市道ブナ森線の難所と言われていたトンネル工事も貫通し平成14年より開通しております。未改良区間、旧阿仁町側７２００M、田沢湖側６７０５Mで合わせて未改良区間１３９０５Mであり２期、３期工事実現のため、仙北市と北秋田市でブナ森線の県道昇格促進期成同盟会の立ち上げをして頂きたいが、また未改良区間の整備と今後の改良の見通しを伺いたい。

答 県道昇格運動は相手があるので、ブナ森トンネル交流ふれあい計画検討委員会もあり、未整備区間の事業化ということが第一と思う。仙北市が誕生してから働きかけてみたいと思う。また県代行事業は、今の予算状態、県の財政を見ると代行事業はできないとはっきり言われましたが、機会があればもう少し柔らかく対応して頂けるようにしたい。

質問 回答

遊休市有地の高度利用を
全体の調査の上で計画を

中嶋力蔵 議員

問 遊休市有地の利活用について尋ねるものですが、旧鷹巣町が旧営林署から購入した苗畑跡地、他貯木場用地も含めた17haの今後の利活用をどのように考えているのか。

総合スポーツエリアの考えもあったがどのような施設を考えているのか。

当初の計画では屋内ゲートボール場もあったが、ケアタウンの敷地内の残地はどの位あり今後の活用は。

また七日市方面に20年位前からの工業団地に対する考え方と活用方法はどうなっているのか。

また旧合川、森吉、阿仁、各3町においても遊休地はないか。あるとしたら北秋田市全体を見極めたバランスの取れた施策、地元の市民に高度利用ができ、地域経済の活性化につながるように考えては。

多くの遊休市有地が見られるが、それに対する予算措置が見られない。企業誘致に対する予算措置を図り、誘致に取り組むべきと思うが、市長の考えはいかに。

答 現時点では購入する当時と変わってきているのは事実であります。ケアタウンの残地は4haあります。七日市方面の土地についても便利の良い土地ですが決まっておりません。

ヤクルトさんとも製造工場の誘致で話し合いましたが、全体的に市有地を考えて計画をして進めて行きたいと考えております。

問 旧合川地区にある工業団地について尋ねるものですが、団地は言うまでもなく、市有地ではなく県有地と聞かされております。ですが企業誘致については地元の自治体、今で言えば北秋田市が誘致に当たることになっていると聞かされております。現在15・6haもの残地が見られるがどうなっているか。企業誘致に対して予算措置を図り担当職員を配置して取り組むべきと思うが、市長の考えは。

答 団地にはまだ17・4haの残地があり、リサイクル関連の話しもありますが、地元を活かした木材加工の話しを進めて行きたい。

南鷹巣会館の老朽激化
会館は19年度で新改築

問 南鷹巣会館の老朽が激しく厨房も狭く大変困っている。市営住宅の改築もあるようだが改善を望めないか。

答 南鷹巣会館は、19年度で住宅より先に進めて行きましょうと話し合っている。

質問 回答

産業となる観光行政を
20%増の誘客を目標に

加藤 寿 議員

問 県も市も、北秋田を日本の野外活動の聖地にするべく観光を重要政策としている。しかし、滞在型観光資源に恵まれているのに、北秋田の宿泊率は県平均の9%よりも低い。

観光は人の交流を増し雇用を生む。観光は産業としてなり立って意味を持つ。

しかし、産業となりうるには情報伝達能力や受け入れ体制の整理、街並の景観整備、楽しみの提案など地域の総合力が問われる。

当地域は全国レベルでみても極めて個性的な自然を持つ森吉山麓があり、複数の国立・国定・県立公園の中心に位置する大野台、北欧の杜を持つ。

北欧の杜と鷹巣地区はそれらの活動拠点として、森吉山麓は遊びのフィールドとして適切な展開を図れば観光は産業としてなり立つ。

しかし、現在は総合力、特に企画立案、提案能力が不足していると思う。

今後の対策と目標値について伺う。

答 わか杉国体、全国植樹祭を活用したPRを考えて

福祉の将来像を明確に
福祉は継続性を重要視

問 市長は福祉公社に一定期間の援助の姿勢を示す一方、全国的にも評価されている安心条例は廃止を提案した。身の丈福祉を述べながら目指す姿は不明確。

また、新病院も外来を抑制し入院に特化する計画に変更するなど、基本姿勢が解りにくい。説明を。

答 身の丈福祉とは介護保険料の範囲で行うということ。一般財源の負担が続くと継続できなくなる。継続を大事にしたい。

新病院は、当地域には地域医療支援病院がいいと考え進めてきた。法律の想定外の新築病院も許可される情勢。その中での外来抑制。

いきたい。目標としては15年実績の20%増を当面の課題としたい。

問 目標達成には具体的プランが必要。森吉山麓高原に車イス対応の渓流散策路があり、これは全国にアピール可能な資源。奥森吉から玉川の散策路は手を加えれば、秋田の観光の最大の動線、田沢～玉川～十和田の客を呼び込める。情報センターも絶対必要。その考えは。

答 情報センターは早急に対応したい。他の案もどのような対応が可能か検討を進めてまいりたい。

質問 回答

乳幼児医療費を無料に
来年度からそうする

板垣　淳 議員

問 8月から有料になった乳幼児の医療費について質問する。

これまでは小学校に入る前の子どもの医療費は無料で、子育て中の人から大変喜ばれていた。行政側からすれば、厳しい財政下にあってもこの制度を行うことによって、子育て中の人を励まし、何とかして少子化を克服したいという意志表示でもあり、子育て支援策のシンボル的施策でもあった。

6月議会で市長は、合併しても「サービスは低下させない」としたうえで、この乳幼児医療についても市全域で無料制度を続けることを表明している。

また『北秋田市ガイドブック』には、子どもの「保険診療自己負担分を助成します」と書き、『合併協議会だより12号』でも、「子育て支援の観点から次のとおり実施する」として合併すれば市全域で無料にすることを記載して、どちらも合併直前の3月に全世帯に配布している。

このように議会に対しても市民に対しても明確に、子どもの医療費は無料にしますと宣言したにもかかわらず、説明がないまま議会終了1カ月半後の8月1日から突然、有料にしてしまった。経済的に容易でない若い保護者にさらに負担を強いることは少子化対策に逆行する行為であり、怒りの声があがっている。

市が制度変更した背景には県の制度変更があってのことだが、しかしこの制度の実施主体は各市町村。実際、ほかのいくつもの市町村ではこれまでどおり無料制度を継続している。過疎化が進んでいる当市こそ無料制度を継続すべきできないか。

答 文書の解釈の仕方に違いがある。ガイドブックの「自己負担分を助成します」という表現は、全額助成だけでなく一部軽減ということもありえると私は思っている。合併協議会だよりの記載は、合併時までに「調整を図る」という意味で書いたもの。

しかし、少子化対策はやらなければいけないこと。今回はサービスが低下したことになり、考慮の必要があったと反省している。この無料制度はやらなければならないことだと認識しているので、来年度の予算で考えたい。

問 いろいろおっしゃられたが、7月までやっていた無料制度を来年度から再びやると受けとめた。やるのか、やらないのかもう一度確認を。

答 ぜひやりたい。約束します。

質問 回答

収入役、監査員の早期選任を
20日の本会議に提案する

小林精一 議員

市議会議員としての個人的見解と、市民の声を行政に反映させるという観点で当面する行政課題を中心に質問いたします。

問 市政の円滑な推進上欠員となっている収入役、監査員、国体準備室長を早急に選任すべきである。貴重な文化財や発掘遺跡も多く専門職の配置と、公民館職員の充実を図ってほしい。町民体育祭は町民のよりどころ、開催してほしかった。市が委嘱する各種委員は、旧4町を対象に選任し民意を反映させるべきである。

答 収入役と監査員は20日の本会議に提案する。文化財や公民館職員は調整の上対応したい。町民体育祭は暫定予算に計上なかったから。各種委員の選任はご指摘のとおりである。

問 観光の町阿仁の通年観光は衰退したが、新市という広域的な視点で各施設、イベント等を調整しながら通年観光体制の確立はいかがか。

答 観光資源やイベント等も多く、通年観光構築で長期滞在型を目ざしたい。

内陸線・スキー場は最重要課題
認識は同じ、全力で存続を

問 内陸線と森吉山スキー場の存続は当面の最重要課題である。内陸線再生計画策定が市主導でなく県と共同でやるべきでないか。南側との温度差解消策はいかがか。新市になってから乗車運動に取り組んで来たか、幅広く進めるべきと思うが。内陸線商品購入券は、議員や市職員は義務的感覚で購入すべきであり、議員は5千円購入を決定している。

森吉山スキー場は阿仁は夏のみと公式発表があり、無念の想いで涙が出る。市としても思い切った対策が求められる。ゴンドラの存廃は新市の観光の死命を制するものでその対策はいかがか。

答 どちらも重要課題であり存続に全力を傾注したい。再生計画は今後も県の支援を求めていく。乗車運動や商品購入券などの経営改善策を進める。南側とは新市の誕生を待って対処していく。スキー場については、陳情行動に加えて出費も覚悟での大胆策で臨みたい。

問 合併の弊害といわれる中央が栄えて末端が衰退する、という現象が阿仁で発生しており、解決のため市当局と地元住民との話し合いをすべきでないか。

答 実態を見てその対策を考えていきたい。

みなさんからの請願・陳情

▼森吉山スキー場存続についての陳情書
提出者　阿仁森吉商工会
会長　北林　昭男
採択

▼森吉山「阿仁・森吉」両スキー場の存続を求める陳情書
提出者　森吉通年観光対策協議会会長
北秋田市長　岸部　陞
採択

▼森吉山スキー場の存続を求める陳情書
提出者　阿仁スキークラブ
会長　松岡　善則
採択

森吉スキー場

▼義務教育費国庫負担制度の堅持についての陳情書
提出者　秋田県教職員組合
執行委員長
伊藤　正通　他1名
採択

▼北秋田市高齢者安心条例の存続に関する陳情書
提出者　介護・医療ネットワーク「市民の声」
代表　庄司　義英
不採択

▼「成人式典の1月開催」並びに「還暦・古希祝賀の会の開設」についての陳情書
提出者　秋田県美容組合
北秋支部
支部長　畠山　好子
不採択

意見書送付

◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
提出先　内閣総理大臣他

◎道路特定財源の堅持と道路整備の促進に関する意見書
提出先　内閣総理大臣他

訂正

◎6月定例会号の掲載に誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。
P18人事案件、教育委員三杉営子氏(旧阿仁町)の掲載漏れと、P20あとがきの「松岡忠蔵」は「松岡忠義」の誤りでした。

議会を傍聴してみませんか！

次回の定例会は12月です。

あとがき

香港に「ゴールデンハーベスト」という映画会社があった（今も？）。
文字通り「黄金の収穫」。北秋田の秋は、黄金色の田が刈り取りが進むにつれ、それと反比例するように、山々は上から次第に下へ、そして野へと多彩な色に染まっていく。
各々の木々の色は千差万別なのに全体としては完璧な調和。
議会も各議員の考えや個性は多彩でも、北秋田の秋のように全体として「美しい調和」となればと思う。
議会だよりもまた、各々の主張や文体は違っても、全体として美しく読みいいものになればと思う。一同ベストを尽くすのみ。
（加藤　寿）

編集　広報公聴特別委員会
発行　北秋田市議会
〒018－3311　秋田県北秋田市材木町2番2号
☎0186－62－6624　FAX0186－63－2322